

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	市民活動部市民課長 鶴見 俊之
市民-31 住居表示事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民課
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針
			市街地整備の推進

1 事業の目的

2 平成26年度に実施した事業の概要

対象	市民等	住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定した。
意図	住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。	
効果	住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	当初予算(千円)	2,033	決算値(千円)	2,046	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	3	その他	2	
	一般財源	2,030	一般財源	2,044	
事業経費運営	人員配置数	1.6	人員配置数	1.6	
	人件費(千円)	12,498	人件費(千円)	11,986	
	総事業費(千円)	14,531	総事業費(千円)	14,032	
	市民1人当りの経費(円)	82	市民1人当りの経費(円)	79	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	住居表示の実施を行うには、地元の多数同意が必要となる。		
課題解決のために行った平成26年度の取組	地元7つの自治会の会長と協議した。その結果、自治会でアンケートを取るなど意見の集約を行った。	解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決	
未解決の課題 新たな課題	実施することの同意についてある程度の理解は得られたが、町名称を含めての同意は得られなかったため実施の運びへは至らなかった。		
効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1. 減少している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	2. 廃止・休止による影響は小さいがある	
有効性	事業の成果は得られているか	1. 成果は出ておらず、改善が必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない	
		協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直し <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直し 新規実施業務については実施要望があれば対応する。付番等維持管理業務は現状維持とする。
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 維持管理業務の予算は現状維持とする。	事業へ統合
総評	市民の利便性の向上ということから、新規実施から実施済地区の維持管理に重点移行する。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	住居表示実施率								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	57.8%	33.6%	44.3%	35.0%	9.2%	60.7%		49.8%	7.0%

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市は、川崎市、横須賀市に次いで県内三位の住居表示実施率である。県内の平均実施率は約33%である。								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---